

## アンゴラ

### 主要データ

|                             |  |
|-----------------------------|--|
| 国名（英名）                      | アンゴラ共和国（Republic of Angola）  |
| 面積（km <sup>2</sup> ）        | 1,246,700  |
| 海岸線延長（km）                   | 1,600  |
| 人口（百万人）                     | 33.6   |
| 人口密度（人/km <sup>2</sup> ）    | 27.0   |
| GDP（bUS\$）                  | 97.26  |
| 一人当たり GDP（US\$）             | 2,891.00   |
| 主要鉱産物：鉱石                    | ダイヤモンド   |
| 主要鉱産物：地金                    | -  |
| 鉱業管轄官庁                      | 鉱物資源・石油・ガス省（Ministry of Mineral Resources, Oil and Gas ; MIREMPET）                                 |
| 鉱業法                         | 鉱業法（Mining Code 2011）  |
| 外資法                         | -  |
| 環境規制法（環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等） | -  |
| 鉱業公社                        | ENDIAMA（ダイヤモンド）、Ferrangol（鉄鉱石等）  |
| 鉱業活動中の民間企業                  | Alrosa（ダイヤモンド）、Catoca（ダイヤモンド）、Lucapa（ダイヤモンド）、Trans Hex（ダイヤモンド）、Minbos Resources（リン鉱石）、VDM Group（銅） |

1975年のポルトガルからの独立以来、2002年までの27年間にわたる内戦により同国の経済は極度に疲弊した。その後、マクロ経済の安定と構造改革に大きな進展があったものの、2015年以降の経済は、油部門の低迷による影響を受け、2020年以降はコロナ禍によってさらに悪化した。2020年の実質国内総生産（GDP）は約5.4%縮小し、5年連続の景気後退となった。石油部門はGDPの3分の1を占め、輸出の90%以上を占めている。国家主導・石油資金による経済モデルから、民間主導の成長モデルへの転換の長期的なプロセスの過程である<sup>1</sup>。

### 1. 鉱業一般概況

Lourenco 大統領は、輸出の多様化の重要性を認識しており、ダイヤモンドの生産拡大に力を入れている。現在、世界第5位のダイヤモンド生産国である。生産国としての地位を高めるべく、今後4年間で1,400万カラットへの倍増を目指している。

ダイヤモンド以外には、銅や鉄鉱石のポテンシャルはあり未探鉱地域が多くあるが、採掘はされていない。銅は、ザンビア・DRコンゴのCopper Beltの延長にポテンシャルがある。鉄鉱石は1960年代に主要な輸出品目であった。

英ジュニア Pensana Plc が Longonjo 地域にて高品位 Nd・Pr を主としたレアアース鉱床開発のFSを開始した。英国でのレアアース分離施設の建設も計画している。

### 2. 鉱業政策

Lourenco 政権発足後、2018年から2022年の国家開発計画（NDP）の基本テーマは、国有企業の民営化による多様化の促進である。特に鉱物資源部門の再構築を目指しており、これまで鉱業活動は国有

<sup>1</sup> <https://www.worldbank.org/en/country/angola/overview#1>

企業に限定されていたが、民間への開放を勧めている。

NDP は電力部門にも優先的に取り組んでおり、2025 年までに発電設備容量 990 万 kW を達成し、電化率の 17% を目指す。鉱業のエネルギー集約的な側面を考慮し、2025 年時点で総電力消費量の 25% を鉱業部門が占めると見込む<sup>2</sup>。

主要 3 鉄道の一部民営化に加えて、Benguela 鉄道（アンゴラから DR コンゴ及びザンビアの Copper Belt を結ぶ Lobito 回廊における鉄道）の計画を進めている。アンゴラの大西洋岸 Lobito 港までの鉱物輸送の大幅な効率化が期待される。その他にも新国際空港や 4 つの橋の建設など、交通・インフラのプロジェクトが進行中である。これらの開発資金として、アフリカ開発銀行や世銀などの国際金融機関からの調達があるが、特に中国の金融機関からの依存が大きい。

未開発資源を多く持つアンゴラ（ダイヤモンドで言えば 60% が未開発）において、投資を呼び込む上で、地質・鉱床データの整備は急務と認識されている。地質調査所（Geological Institute、2014 年創設）は国家地質計画（Planageo）を進め、投資家に提供できる鉱物資源の情報を蓄積し、探査リスクを低減することで探鉱・開発への海外投資促進を狙う。既に、国土全土をカバーする空中磁気探査（1,000m ライン間隔）を完了している。独 BGR 社や露 OSGEO 社とも協力協定を結んで、鉱床ポテンシャルや地下水の評価を共同で行っていく予定である。

民間投資への開放の動きとしては、2019 年にダイヤモンド、鉄、リン鉱石の探掘権について公開入札を実施した。また、Anglo American と MIREMPET と間で鉱業投資契約を締結し、複数のベースメタル（銅・コバルト・ニッケル・銀）の 5 つの探鉱ライセンスに係る契約を含む<sup>3</sup>。

(2022. 02. 25 ヨハネスブルグ事務所 原田 武)

<sup>2</sup> <https://projects.gbreports.com/macig-copperbelt-angola-2021/angolas-future-prospects/>

<sup>3</sup> <https://allafrica.com/stories/202108160704.html>